

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	125,113	35,056		1,680	88,377	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費</p> <p>1 グリーン成長産業創出事業費 53,371千円</p> <p>(1)カーボンニュートラル推進体制構築事業費 310千円 ・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催</p> <p>(2)カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出支援事業費 51,075千円</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費</p> <p>・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるFS調査、インキュベーション研究、実用化開発</p> <p>・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内）</p> <p>・補助限度額 5,000千円/件・年（FS調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発）</p> <p>(3)カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986千円 ・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催</p> <p>2 カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 4,000千円</p> <p>・再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施</p> <p>3 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 65,400千円</p> <p>(1)製造工程脱炭素化促進事業費 25,951千円</p> <p>ア 製造工程脱炭素化促進セミナー開催事業</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">554千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の実情に応じたセミナーの開催、○相談会の開催 イ 製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業費 1,214千円 ウ 製造工程脱炭素化モデル創出事業費 24,072千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 エ 製造工程脱炭素化促進グループワーク開催事業費 111千円 (2) 脱炭素化技術育成支援事業費 10,000千円 (3) 脱炭素化技術実用化促進事業費 8,281千円 ア 脱炭素化社会実現技術研究会事業費 1,300千円 イ 大型展示会共同出展事業費 6,589千円 ウ 脱炭素製品購入促進事業費 392千円 ・脱炭素に資する商品の認定、リーフレット等での紹介及び 展示商談会への出展 (4) 自動車産業電動化等対応支援事業費 21,168千円 ア 次世代自動車研究開発ワークショップ事業費 13,298千円 ○イ 試作品開発ワークショップ事業費 1,090千円 ○ウ 自動車部品サプライヤー事業再構築支援事業費 6,780千円 ・専門家派遣、新分野進出に向けた展示商談会への出展に 対する助成 4 サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 2,342千円 ・講演会・ピッチイベントの開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費	87,072	43,535			43,537	<p>女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に要する経費</p> <p>①女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費 34,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状調査・分析、ターゲットとなる女性像の絞り込み、施策の立案・検討等 <p>②女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 18,477千円</p> <p>デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 県内に在住する未就労・非正規雇用の女性 県内中小企業に勤務する正規雇用の女性 県内への移住や就職を検討している県外在住の女性 <p>3 スタートアップ企業支援事業費 24,296千円</p> <p>○(1)スタートアップ企業支援等あり方検討事業費 1,393千円</p> <p>○(2)潜在スタートアップ企業プッシュ型支援事業費 5,099千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家のプッシュ型派遣 <p>(3)課題解決型人材育成事業費 9,243千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業人材発掘のための公開講座開催、育成プログラム実施及び投資家等とのマッチング支援等 <p>(4)スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業後の課題解決のための伴走支援、商品のPR支援等 <p>4 女性が働きやすい企業推進事業費 9,899千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナー開催、企業の人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップ開催、企業へのアドバイザー派遣等
3次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	77,968	38,984			38,984	<p>AI等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費</p> <p>1 とちぎビジネスAIセンター運営事業費 52,190千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>・ 県内企業におけるA I等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施</p> <p>2 A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,778千円</p> <p>(1) スマートファクトリーセミナー開催事業費 2,470千円</p> <p>ア スマートファクトリー化推進セミナー開催費 240千円</p> <p>イ スマートサプライチェーン構築ミーティング開催費 351千円</p> <p>ウ システムインテグレーター育成研修開催費 1,879千円</p> <p>(2) スマートファクトリー導入計画策定支援事業費 2,000千円</p> <p>ア 県内中小企業等への専門家派遣事業費 800千円</p> <p>イ 計画策定支援補助金 1,200千円</p> <p>・ 補助率 1/2以内</p> <p>・ 補助限度額 300千円</p> <p>(3) スマートファクトリー実証モデル事業費 20,308千円</p> <p>・ スマートファクトリー実証モデル創出に対する助成、成果報告会の開催</p> <p>ア 一般モデル枠</p> <p>・ 補助率 1/2以内</p> <p>・ 補助限度額 5,000千円</p> <p>イ 革新的A Iモデル枠</p> <p>・ 補助率 1/2以内</p> <p>・ 補助限度額 10,000千円</p> <p>(4) スマートものづくり研究会事業費 1,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4未来技術等社会実装促進事業費	34,297	17,083		2,407	14,807	<p>本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費</p> <p>1 未来技術社会実装事業費 18,782千円</p> <p>(1) 産業データ共有・利活用プラットフォーム事業費 14,284千円</p> <p>・プラットフォーム構築・自走化に向けたコンサルティング等支援体制構築及び機運醸成</p> <p>(2) 未来技術企業・実証事業誘致事業費 4,498千円</p> <p>2 とちぎIT産業振興事業費 4,171千円</p> <p>(1) 企業内IT人材育成事業費 620千円</p> <p>(2) 地域ITベンダー成長促進事業費 3,551千円</p> <p>・コーディネーター配置、地域ITベンダーを対象とした研修会の開催、IT産業人材の確保・育成</p> <p>3 次世代産業創出・育成T-Startup事業費 10,852千円</p> <p>・県内大学等における技術シーズの発掘、事業化へ向けたハンズオン支援等</p> <p>4 未来技術に対応できる人材育成事業費 492千円</p> <p>(1) 基礎ITリテラシー研修事業費 192千円</p> <p>(2) IT関連訓練カリキュラム強化事業費 300千円</p>
5フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費	63,239	20,000			43,239	<p>食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費</p> <p>1 フードバレーとちぎ発展事業費 13,146千円</p> <p>(1) “ヒット”商品創出支援事業費 9,684千円</p> <p>・商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等</p> <p>(2) 企業間連携促進事業費 1,405千円</p> <p>・商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催</p> <p>(3) デジタル販路開拓支援事業費 2,057千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・新たな販路開拓のための非対面型オンライン商談会の開催 2 戦略食品競争力強化支援事業費 50,093千円 ・補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円
[産業政策課] 6SDGs推進事業費	1,570	785		252	533	企業等のSDGs推進の支援に要する経費 ・SDGsに取り組む企業等の登録及び〇企業向けセミナーの開催等
7企業適正誘導対策費	2,754			296	2,458	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,363千円 2 企業誘致活動・定着促進推進費 1,391千円
8企業立地推進補助金	3,509,301			252,709	3,256,592	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 2,607,491千円 2 産業定着集積促進支援事業費 856,810千円 3 オフィス等立地支援事業費 45,000千円
9戦略的企業立地促進事業費(再掲)	2,607,491			252,709	2,354,782	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 2,354,782千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業(流通施設のみ)、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%(新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)、食品関連企業及び国の「2050年カーボンニュートラルに伴

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%（生産体制の見直し・強化を図る企業は2023年度まで）</p> <p>建物 不動産取得税の課税標準額の4%（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%（生産体制の見直し・強化を図る企業は2023年度まで））</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%）</p> <p>・補助限度額 30億円（産業定着集積促進支援補助金と合わせて）</p> <p>2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 252,709千円</p> <p>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業（令和4（2022）年度末までに国の採択を受けた企業に限る）</p> <p>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</p> <p>・補助率 大企業 1/4、1/6</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 (対象事業の要件により補助率は異なる) ・補助限度額 2億円(2次・3次公募分は1.3億円)
10産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	856,810				856,810	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成 ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%(国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%) 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%(フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%) ・補助限度額 30億円(企業立地・集積促進補助金と合わせて) ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
11オフィス等立地支援事業費 (再掲)	45,000				45,000	本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成 1 オフィス移転推進事業費 30,000千円 ・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業(賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 3,000千円 2 本社機能等立地支援事業費 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・県外に本社のある企業（直近決算期の売上高が100億円を超える企業に限る） ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 5,000千円
12「とちぎのいいもの」販売推進事業費	48,281			105	48,176	<p style="text-align: center;">とちぎのいいもの</p> <p>「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 企業誘致推進事業費 5,195千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業誘致活動費 5,063千円 (2) 立地戦略・戦術強化事業費 132千円 2 県産品・観光推進事業費 21,531千円 3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 21,555千円
13食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	100,000	100,000				<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等 ・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課・観光交流課〕 14関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	33,541	2,035		25	31,481	<p>関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費</p> <p>1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,555千円</p> <p>(1)大阪センター運営費 13,834千円</p> <p>(2)観光物産情報発信事業費 5,391千円</p> <p>・旅行エージェント・マスコミ・バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用</p> <p>(3)企業誘致事業費 2,330千円</p> <p>2 県産品関西圏販路開拓支援事業費 4,071千円</p> <p>(1)展示商談会出展支援事業費 2,476千円</p> <p>○(2)販路拡大コーディネート事業費 1,595千円</p> <p>・新規バイヤー開拓や県内事業者とのマッチング支援等を行うコーディネーターの設置</p> <p>3 お試し関西アンテナショップ実施事業費 7,915千円</p> <p>・お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等</p>
〔工業振興課〕 15ものづくり技術強化補助金	25,000				25,000	<p>県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成</p> <p>・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）</p>
16ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 (一部再掲)	212,099	88,065		1,820	122,214	<p>戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに県内中小企業の脱炭素化促進等に要する経費</p> <p>1 戦略3産業振興事業費 23,452千円</p> <p>○(1)戦略3産業経営強靱化テクニカルコンダクター派遣事業費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">730千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出・新事業創出のための専門家派遣（技術アドバイス、展示会等でのマッチング支援） (2)次世代モビリティ事業化推進事業費 2,000千円 (3)次世代型医療福祉機器開発促進事業費 1,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ア 拡大連携促進セミナー開催事業費 200千円 イ 拡大連携マッチング事業費 900千円 (4)重点共同研究事業費 1,120千円 (5)自動車技術展示商談会開催事業費 346千円 (6)航空機産業認証維持支援事業費 17,850千円 ○(7)宇宙産業参入支援事業費 306千円 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、研究会、現地見学会の開催 2 未来3技術活用促進事業費 26,524千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,778千円 (2)光学及び環境・新素材技術活用促進事業費 746千円 <ul style="list-style-type: none"> ア 技術講演会・創出交流会開催費 257千円 イ 新技術・新製品創出事業費 489千円 3 ネットワーク形成等支援事業費 2,870千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)協議会・フォーラム運営等事業費 1,294千円 ○(2)「戦略3産業×未来3技術」推進加速化事業費 1,576千円 <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ産業振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの会員企業が参加する対面式展示交流会開催 4 「戦略3産業×未来3技術」推進事業費 68,353千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)次世代人材育成事業費 5,001千円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車、航空宇宙、医療福祉機器産業における専門的技能等を習得するための講座開催 (2)オープンイノベーションプロジェクト支援事業費 12,665千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携体によるオープンイノベーションのモデル事業の創出 (3)先進的技術・製品開発支援事業費 40,093千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 20,000千円 (4)販路開拓スキルアップ事業費 10,594千円 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略3産業における企業の販路開拓手法の研究、大規模展示会への共同出展等 5 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 65,400千円 ⑥ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 25,500千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 1,000千円 (2)経済安全保障関連企業等調査分析事業費24,500千円
17受注確保対策事業費	7,491				7,491	<p>県内中小製造業の受注確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 需要開拓掘り起こし事業費 7,177千円 2 商談会開催費 314千円
18地域資源活用産業振興事業費	8,000	4,000			4,000	<p>地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上） ・補助対象経費 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円
19とちぎの酒海外販路拡大促進事業費	12,002	6,001			6,001	<p>米国における栃木県産日本酒の販路拡大に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力発信イベント、商談会の開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20伝統工芸品産業振興事業費	3,182			2,000	1,182	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 2,299千円 ○(1) 栃木県誕生150年記念伝統工芸品展等開催事業費 2,000千円 (2) 伝統工芸品普及啓発事業費 26千円 (3) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 800千円
21次世代へつなぐ結城紬産業振興プロジェクト事業費	6,372	3,186			3,186	結城紬の販路開拓等に向けた取組に要する経費 1 後継者育成事業費 4,172千円 2 プロモーション進化支援事業費 1,100千円 ・事業主体 本場結城紬振興事業実行委員会 ・補助率 定額 3 生産者販路確保支援事業費 1,100千円 ・補助対象者 販路開拓に取り組む県内生産者 ・補助率 定額 ・補助限度額 550千円
22とちぎの伝統工芸品新商品開発支援事業費	1,320				1,320	伝統工芸品の魅力を生かした新商品開発の促進に要する経費 ・新商品開発やSNS等を活用したPRに関するセミナーの開催、デザイナーの派遣
23技術移転事業費	26,499			24,500	1,999	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 11,682千円 3 技術研修事業費 1,893千円 4 海外展開支援事業費 239千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
24大谷地区採取場跡地特別対策事業費	85,633			1	85,632	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 85,347千円
25鉱業対策事業費	19,993				19,993	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
26保安事業費	18,235			16,025	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,151千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 7,973千円 4 高圧ガス保安事業費 6,901千円
〔経営支援課〕 27商工団体指導助成費	1,722,008				1,722,008	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 124,923千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,597,085千円
28地域商業団体デジタル化応援事業費	2,283	1,141			1,142	商業団体等におけるデジタル化支援に要する経費 ・商業団体のデジタル化促進のためのセミナーの開催、専門家の派遣
29BCP策定支援事業費	300				300	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画(BCP)の普及啓発等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
31「ツギビト」育成支援事業費	1,020	510			510	県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費 ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催
32創業支援事業費	4,710	1,855			2,855	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 3,710千円 2 新事業展開支援事業費 1,000千円
33サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費 ・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表
34事業承継支援事業費	17,283				17,283	県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成 1 事業承継支援補助金 15,000千円 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&Aにより事業承継を行おうとする中小企業 ・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に必要な経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円 2 執行団体事務費 2,283千円
35産業活性化金融対策費	159,778,385			159,778,385		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 1,340億円（令和4（2022）年度 1,340億円） 2 資金別融資枠

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 一般資金 210億円 (2) 小規模企業資金 80億円 (3) 創業支援資金 40億円 (○スタートアップ支援枠を含む) (4) 新事業開拓支援資金 5億円 (5) 事業承継支援資金 10億円 (6) 産業政策推進資金 150億円 うちカーボンニュートラル推進融資 30億円 (7) 産業立地促進資金 30億円 (8) 経営安定資金 740億円 ○うち伴走支援型特別融資 300億円 うち新型コロナウイルス感染症対策融資 100億円 ○うち原油・原材料高騰等緊急対策資金 300億円 (9) 経営サポート資金 60億円 (10) 経営改善資金 5億円 (11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円
③⑥創業支援資金（スタートアップ支援枠） （再掲）	1,471,500			1,471,500		スタートアップ企業を支援するための貸付金 ・融資枠 40億円（創業支援資金全体） ・融資対象者 スタートアップ創出促進保証を利用する中小企業 ・融資限度額 3,500万円 ・融資利率 1.6%以内（保証付/責任共有制度対象外） ・融資期間 10年以内（うち据置期間1年以内）
③⑦伴走支援型特別融資 （再掲）	9,090,900			9,090,900		経営安定や収益力改善に向けた取組を行う中小企業を支援するための貸付金 ・融資枠 300億円 ・融資対象者 最近1か月の売上高又は利益率が前年同月に比較して5%以上減少している中小企業 ・融資限度額 1億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象） ・ 融資期間 10年以内（うち据置期間5年以内）
38新型コロナウイルス感染症対策融資（再掲）	3,030,400			3,030,400		<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を支援するための貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資枠 100億円 ・ 融資対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1か月の売上高又は利益率が前年同月（コロナ前同月でも可）に比較して3%以上減少しており、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込みである中小企業 ・ 融資限度額 6,000万円 ・ 融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象） ・ 融資期間 1年超10年以内（うち据置期間2年以内）
39原油・原材料高騰等緊急対策資金（再掲）	9,090,900			9,090,900		<p>原油・原材料高騰等の影響を受けた中小企業を支援するための貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資枠 300億円 ・ 融資対象者 原油・原材料高騰等の影響により、最近1か月の売上高又は利益率が前年同月（原油・原材料高騰前同月でも可）に比較して3%以上減少しており、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込みである中小企業 ・ 融資限度額 8,000万円 ・ 融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象） ・ 融資期間 1年超10年以内（うち据置期間2年以内）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	2,346,000			2,346,000		<p>新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 2,300,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 令和2(2020)年5月1日から令和3(2021)年5月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後3年間 ・補給割合 10/10 <p>2 事務費補助金 46,000千円</p>
41原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	328,920	328,920				<p>原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 327,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 令和4(2022)年9月1日から令和5(2023)年3月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後1年間 ・補給割合 10/10 <p>2 事務費補助金 1,920千円</p>
42信用保証協会助成費	7,888				7,888	<p>制度融資に伴う保証料減収に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 5資金 ・補給率 1/2
〔国際課〕 43国際活動促進事業費	51,000	48		45,475	5,477	<p>(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語情報提供、人材育成に係る研修等に対する助成
44外国人材活用強化 ・多文化共生事業費	48,790	23,280			25,510	<p>外国人労働者の生活・就労環境の整備等による外国人材の活用促進及び多文化共生社会の構築に要する経費</p> <p>1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 2,457千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用のための研修会の開催等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 グローバル人材確保支援事業費 2,146千円 ・ 合同企業説明会（県内、県外）の開催 3 留学生・企業等マッチング強化事業費 832千円 4 外国人材等の受入体制整備事業費 29,152千円 ・ 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置 5 「多文化共生」地域力向上推進事業費 2,700千円 ・ 多文化共生実務者研修会の開催、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、外国人キーパーソンの発掘・育成 6 地域日本語教育体制づくり事業費 9,278千円 ・ 栃木県地域日本語教育連携調整会議の開催、日本語教育コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修会の開催、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、○「やさしい日本語」研修会の開催 ⑦ウクライナ避難民生活支援事業費 2,225千円
45大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	8,515			2,587	5,928	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・ 実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 1,475千円 2 留学報告会等開催費 140千円 3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 6,900千円
46海外販路開拓支援事業費	17,016	6,174		300	10,542	県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーの招へい等及び国際見本市等への出展に要する経費 1 輸出入促進支援事業費 806千円 2 海外におけるテストマーケティング事業費 391千円 ・ 米国向けサブスクリプションボックス（日本食ギフト定期配送

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						サービス) を活用した県産品のテストマーケティング 3 海外バイヤー招へい等事業費 7,105千円 (1) 東アジア・ASEAN 3,255千円 (2) 欧米 3,850千円 ④ 現地プロモーションによる販路拡大事業費 3,152千円 ・ 香港の百貨店等にポップアップストアを出店 5 国際見本市等出展事業費 2,562千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 224千円 (2) Vietnam Foodexpo 1,044千円 (3) Food Taipei 200千円 (4) 米国食品見本市 1,094千円 6 海外販路開拓・拡大支援事業費 3,000千円 ・ 補助対象 見本市出展経費、海外電子商取引登録等経費、海外向け商品開発・改良経費、国際規格・認証取得経費 ・ 補助率 3/4以内 ・ 補助限度額 500千円
47ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・ 貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
48国際交流推進事業費	1,000			60	940	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック省との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 408千円 ・ 訪問団の受入、○友好提携30周年記念事業の実施 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 85千円 ・ フランス大使館職員等による講演会の開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 190千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・訪問団の受入等 4 台湾・高雄市関係 50千円 ・訪問団の受入 ⑤ベトナム・ビンフック省関係 172千円 ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催 6 共通事務費 95千円
49とちぎ型大使館外交推進事業費	1,622				1,622	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、○経済セミナーの開催
50「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費	3,994	1,997			1,997	海外在住で現地において発信力・影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信等に要する経費
51「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	7,129	4,708			2,421	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米県人会からの高校生の受入れ等に要する経費
52旅券事務費	36,487			36,487		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 53とちぎインバウンド強化対策事業費	172,324	59,061			113,263	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人誘客促進事業費 39,257千円 2 とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 23,201千円 3 海外誘客プロモーション事業費 10,414千円 4 外国人材活用インバウンド推進事業費 10,906千円 5 インバウンド重点強化事業費 8,274千円 6 テーマツーリズム推進事業費 8,074千円 ⑦インバウンドV字回復事業費 72,198千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54外国人誘客促進事業費 (再掲)	39,257	19,278			19,979	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 20,944千円 2 海外OTA活用事業費 8,712千円 3 富裕層誘客促進事業費 4,753千円 ・ 富裕層を顧客とする旅行会社等向け県内観光地の視察・商談会開催等 ④オンラインライブイベント事業費 4,848千円 ・ 対象者 台湾及び香港の一般消費者
55とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 (再掲)	23,201	11,600			11,601	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 外国語対応人材拡充事業費 8,201千円 ・ 観光関係事業者等を対象とした研修の実施 2 多言語コールセンター事業費 5,000千円 3 外国人誘客支援事業費 10,000千円 ・ 事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 1,000千円
56海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	10,414				10,414	東アジア及び東南アジア諸国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 1 国際旅行博出展事業費 5,739千円 ・ 対象国・地域 香港又は台湾、タイ(2か国・地域) 2 観光誘客拠点機能事業費(台湾) 4,675千円
57インバウンド重点強化事業費 (再掲)	8,274	3,785			4,489	米国市場をターゲットとした外国人観光客の誘客強化に要する経費 ①BtoBプロモーション事業費 3,954千円 ・ 米国現地メディアの招請、県内観光地の視察 2 旅行博出展事業費 4,320千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・対象国 米国（ロサンゼルス） ・事業内容 ブース出展 ・対象者 一般消費者
58テーマツーリズム推進事業費（再掲）	8,074	4,037			4,037	<p>アウトドア及びサイクリングを活用した外国人観光客の誘客強化に要する経費</p> <p>1 アウトドアツーリズム推進事業費 6,189千円</p> <p>(1) 海外メディア招請事業費 3,150千円</p> <p>(2) 海外旅行会社招請事業費 3,039千円</p> <p>2 サイクルツーリズム推進事業費 1,885千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在日サイクリスト招請
⑤9インバウンドV字回復事業費（再掲）	72,198	14,908			57,290	<p>新たな手法を活用した早期のインバウンドV字回復に要する経費</p> <p>1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 14,883千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 多様化するニーズ把握のためのデータ収集・分析、効果的なプロモーション策の検討 ・対象国・地域 台湾、タイ、米国 <p>2 海外観光誘客拠点運営事業費 13,209千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」（誘客拠点）の設置・運営 ・対象国 タイ、米国、中国 <p>3 訪日旅行商品造成助成事業費 41,625千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 10千円/人（県内バス事業者を利用した場合は2.5千円/人加算） <p>4 大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 2,481千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万博に来場する外国人の誘客に向けたプロモーション戦略の策定

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
60観光キャンペーン推進事業費	94,284	47,142			47,142	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光キャンペーン推進事業費 48,061千円 (1) 観光宣伝活動費 20,000千円 ・首都圏イベント開催 (2) 周遊観光交通推進費 15,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円（市町連携の場合は2,000千円） (3) 観光情報商談会開催事業費 7,061千円 (4) 首都圏情報発信強化事業費 6,000千円 ・観光及び特産品のPRイベント開催等 2 宿泊強化対策事業費 46,223千円 WEBを活用した観光PR及び誘客促進の取組に要する経費 (1) デジタルメディア広告強化事業費 19,852千円 ・宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告、来訪者計測等の実施 (2) 国内誘客WEB対策事業費 14,883千円 ・とちぎ旅ネットでの特集記事掲載、デジタルメディア広告の実施 (3) 観光公式サイト情報発信強化事業費 11,488千円 ・専門人材によるSNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用
61アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
62栃木県フィルムコミッション事業費	4,024			10	4,014	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
63とちぎのおもてなし向上事業費	10,384	5,192			5,192	<p>国内外からの観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上に向けた取組に要する経費</p> <p>1 ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費 9,400千円</p> <p>(1) 受入態勢整備推進事業費 6,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円（ムスリム対応整備支援は500千円）</p> <p>(2) おもてなし研修支援事業費 3,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円</p> <p>(3) 滞在コンテンツ造成支援事業費 400千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円</p> <p>2 観光業担い手育成事業費 984千円</p>
64観光地域づくり法人（DMO）機能強化事業費	9,170	4,585			4,585	<p>観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人（DMO）」の機能強化に要する経費</p> <p>1 観光地域づくり法人（DMO）連絡会議運営事業費 6,230千円</p> <p>・事業主体 （公社）栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 マーケティング及びマネジメントの実施等</p> <p>2 地域連携観光地づくり支援事業費 2,940千円 ・事業主体 （公社）栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 県東地域における新たな観光地づくりに向けた商品販売支援、情報発信等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
65スマートワーケーション発信事業費	4,000	2,000			2,000	ワーケーション誘致のための情報発信等に要する経費 1 コーディネート事業費 3,000千円 ・コーディネーターの設置、宿泊体験助成等 2 情報発信事業費 1,000千円 ・ウェブサイトでの情報発信、ヘルプデスクの設置
66観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費	15,488	7,744			7,744	WEBマップ等を活用した誘客促進及び滞在環境向上のための取組に要する経費 ①県内観光動向等分析事業費 6,655千円 ・WEBマップへの登録により得られるインサイト情報の分析、業種毎のレポート作成等 ②分析データ活用促進事業費 6,897千円 ・分析結果等の活用講座の開催 3 オーナー登録・データ活用サポート事業費 1,936千円 ・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録・活用サポートの実施
〔労働政策課〕 67勤労者福利資金対策費	20,255			20,255		勤労者の生活の安定を図るための貸付金 ・融資枠 50百万円
68働き方改革応援事業費 (一部再掲)	13,199	6,599			6,600	働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費 1 働き方改革推進サポート講座事業費 962千円 2 女性が働きやすい企業推進事業費 9,899千円 3 テレワーク導入支援事業費 1,942千円 4 テレワーク・業務効率化等推進セミナー事業費 396千円
69認定訓練助成事業費	25,012	12,506			12,506	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練に対する助成 ・補助対象 共同職業能力開発校(普通課程6校、短期課程2校) ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
70とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費	5,533	2,486			3,047	<p>産業技術専門校における先進技術やIT・IoT等に対応した訓練環境の整備等に要する経費</p> <p>1 先進技術対応設備整備費 4,620千円 ・整備機器 タッチパネルモバイルシステム</p> <p>2 指導員スキルアップ事業費 913千円 ・指導員における先進技術やIoT等に関する外部研修の受講</p>
71「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費	83,155	41,577			41,578	<p>とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）の設置・運営に要する経費</p> <p>1 とちぎ職業人材カレッジ（仮称）WEBサイト運営費 12,141千円 (1)WEBサイト保守運用費 2,813千円 ○(2)ターゲティング広告費 9,328千円</p> <p>2 ネットワーク会議開催費 85千円</p> <p>③とちぎ職業人材カレッジ（仮称）開設PR事業費 2,565千円 (1)記念講演会開催費 585千円 (2)PR動画作成費 1,980千円</p> <p>④とちぎ職業人材カレッジ（仮称）専門相談事業費 9,972千円 ・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応</p> <p>⑤とちぎ職業人材サポート助成費 50,000千円 ・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等 ・補助上限額 1,000千円/校 ・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内）</p> <p>⑥とちぎ職業人材指導力向上研修費 1,012千円 ・人材育成機関の講師等の指導力向上のための研修会開催</p> <p>⑦業種別交流会開催費 2,411千円 ・県内専門学校と県内企業の業種別交流会の開催</p> <p>⑧業種別合同企業説明会開催費 4,969千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明						
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源							
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学校生向け合同企業説明会、専門学校生及び県内企業向け早期離職防止のためのセミナー開催 9 とちぎ未来人材応援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学校生の追加（令和5年度から募集開始） 						
72職業能力開発協会助成費	38,721	16,119			22,602	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 職業能力開発協会費補助金</td> <td style="text-align: right;">29,271千円</td> </tr> <tr> <td>②在校生技能検定受検料減免事業費</td> <td style="text-align: right;">9,450千円</td> </tr> </table>	1 職業能力開発協会費補助金	29,271千円	②在校生技能検定受検料減免事業費	9,450千円		
1 職業能力開発協会費補助金	29,271千円											
②在校生技能検定受検料減免事業費	9,450千円											
㉓在校生技能検定受検料減免事業費（再掲）	9,450				9,450	高校生等若年者の技能検定受検料の一部減免に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象 県内在住の25歳未満の高校、大学、専門学校、職業訓練施設等の学生が受検する技能検定（実技試験）2級及び3級の受検料 ・ 補助額 9千円/実施職種 						
74次世代への技能五輪レガシー継承事業費	3,026				3,026	「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>2 技能五輪全国大会参加支援事業費</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </table>	1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費	2,103千円	2 技能五輪全国大会参加支援事業費	923千円		
1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費	2,103千円											
2 技能五輪全国大会参加支援事業費	923千円											
75離職者等再就職訓練事業費	466,639	466,461		178		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 離職者等再就職訓練事業費等</td> <td style="text-align: right;">424,809千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・ 定員 1,251名 </td> </tr> <tr> <td>2 巡回就職支援事業費等</td> <td style="text-align: right;">41,830千円</td> </tr> </table>	1 離職者等再就職訓練事業費等	424,809千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・ 定員 1,251名 		2 巡回就職支援事業費等	41,830千円
1 離職者等再就職訓練事業費等	424,809千円											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・ 定員 1,251名 												
2 巡回就職支援事業費等	41,830千円											
76雇用安定支援対策費	11,952	5,015		2,182	4,755	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 障害者就業体験事業費等</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>2 障害者雇用・定着支援強化事業費</td> <td style="text-align: right;">10,030千円</td> </tr> </table>	1 障害者就業体験事業費等	1,922千円	2 障害者雇用・定着支援強化事業費	10,030千円		
1 障害者就業体験事業費等	1,922千円											
2 障害者雇用・定着支援強化事業費	10,030千円											

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・障害者雇用コーディネーターの配置、セミナーの開催等
77就職氷河期世代就労支援事業費	19,084	14,313			4,771	就職氷河期世代の正規雇用の促進に要する経費 ・専門相談窓口の設置、セミナー・座談会の開催、公共訓練の充実等
78U I Jターン雇用対策事業費	7,717	3,794		1,546	2,377	本県企業に関心のある学生等のU I Jターン就職の促進に要する経費 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 3,091千円 2 U I Jターン就職促進事業費 4,626千円
79とちぎ未来人材応援事業費 (一部再掲)	4,960			4,709	251	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 1,517千円 2 奨学金返還助成金 3,192千円 3 選考委員会開催費 38千円 4 広告宣伝費 213千円 〔事業概要〕 ・基金総額 約 2.4億円 ・対象者 大学、大学院(修士課程)、短期大学、高等専門学校及び○専門学校の在学生 ・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生・○専門学校生70万円